



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,917	△2.5	4,355	△19.6	5,221	△7.5	2,440	△27.9
23年3月期	56,343	2.9	5,417	26.3	5,648	23.5	3,386	49.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,238百万円 (△31.1%) 23年3月期 3,247百万円 (△2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	188.60	—	9.0	11.4	7.9
23年3月期	261.54	—	13.6	12.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,755	29,147	60.2	2,175.37
23年3月期	44,902	27,186	58.5	2,029.32

(参考) 自己資本 24年3月期 28,149百万円 23年3月期 26,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,529	△5,661	△373	7,711
23年3月期	6,102	△4,870	△527	10,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	207	6.1	0.8
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	207	8.5	0.8
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		5.9	

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	24.5	2,250	47.7	2,500	46.3	2,000	131.5	154.50
通期	58,500	6.5	4,250	△2.4	4,700	△10.0	3,500	43.4	270.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	13,100,000株	23年3月期	13,100,000株
24年3月期	159,775株	23年3月期	157,251株
24年3月期	12,941,906株	23年3月期	12,947,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,811	△5.0	2,642	△10.7	4,106	△19.4	2,351	△20.0
23年3月期	41,904	△4.2	2,958	△3.4	5,094	27.7	2,938	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	181.72	—
23年3月期	226.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	40,143	25,798	25,798	23,739	64.3	1,993.64	1,834.17	
23年3月期	36,760	23,739	23,739	23,739	64.7	1,834.17	1,834.17	

(参考) 自己資本 24年3月期 25,798百万円 23年3月期 23,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 追加情報	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(その他の注記)	20
6. その他	21
(役員の変動)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による急速な経済の停滞から、サプライチェーンの復旧に伴い夏場より回復に向かいました。その後、欧州における債務問題や急激な円高、タイ国の洪水の影響などから、いったん足踏み状態に陥ったものの、円高の修正や米国経済の回復を受けて年度末にかけ持ち直しました。

一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは引き続き好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きまし。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られたものの、外部環境の改善や政策対応の進展による回復の兆しが見られました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では東日本大震災やタイ国における洪水の影響により減産を余儀なくされましたが、年度末に向けて自動車生産台数の回復が見られました。一方、海外では高い成長を維持している中国、インドなど新興国での自動車市場の需要拡大など、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・日本

ミラーシステム事業においては、東日本大震災やタイ国の洪水被害における生産調整が響き、主力の自動車用バックミラー販売は前年実績を下回りました。また、オプトロニクス関連分野の売上高も震災の影響や欧州の金融不安による光学機器メーカーの販売不振により前年を下回っております。建材事業においては、売上高は前年実績より上回ることができました。以上の結果、日本における売上高は38,781百万円となり、前連結会計年度に比べて1,660百万円(4.1%)の減少となりました。また営業利益につきましては固定費削減や原価低減活動、生産効率化など合理化を推進いたしましたが、売上高の減少等により、3,117百万円と前連結会計年度に比べて457百万円(12.8%)の減少となりました。

・アジア

タイ国の洪水による自動車メーカー生産調整の影響がありましたが、中国拠点での販売が好調に推移した結果、売上高は11,917百万円となり、前連結会計年度に比べて79百万円(0.7%)の減少に留まりました。営業利益は1,452百万円となり、前連結会計年度に比べて414百万円(22.2%)の減少となりました。

・北米

売上高は4,218百万円となり、前連結会計年度に比べて314百万円(8.1%)の増加となりましたが、利益面につきましては、円高の継続による仕入コストの高騰等が大きく影響した結果、営業損失148百万円となり、前連結会計年度に比べて257百万円(前年同期は営業利益108百万円)の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、54,917百万円となり、前連結会計年度に比べて1,425百万円(2.5%)の減少となりました。

また、経常利益は5,221百万円となり、前連結会計年度に比べて426百万円(7.5%)の減少、当期純利益は2,440百万円となり、前連結会計年度に比べて945百万円(27.9%)の減少となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、主要取引先であります自動車業界は、海外では新興国を中心に堅調な推移が見込まれる一方、中国経済の成長性鈍化や欧州における金融不安、国内では燃料価格の高騰や円高の定着化によるコスト面での厳しい状況が当面続くと予想されます。

このような中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底且つ迅速に推進し、受注の確保、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は58,500百万円、営業利益は4,250百万円、経常利益は4,700百万円、当期純利益は3,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、46,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,852百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,991百万円減少、有形固定資産が2,707百万円、受取手形及び売掛金が665百万円、電子記録債権が832百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,607百万円となり、前連結会計年度末に比べて108百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が1,455百万円増加、短期借入金が1,532百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、29,147百万円となり前連結会計年度末に比べて1,961百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,207百万円増加、為替換算調整勘定が263百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて2,637百万円（25.5%）減少し、当連結会計年度末には7,711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,529百万円（前連結会計年度は6,102百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,722百万円、減価償却費2,301百万円、売上債権の増加1,544百万円、法人税等の支払1,973百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、5,661百万円（前連結会計年度は4,870百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5,861百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、373百万円（前連結会計年度は527百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額697百万円、長期借入金の返済による支出843百万円、配当金の支払額232百万円、長期借入による収入1,500百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成24年3月期の期末配当を1株当たり8円とし、中間配当金（8円）と合わせて年間配当を16円といたします。

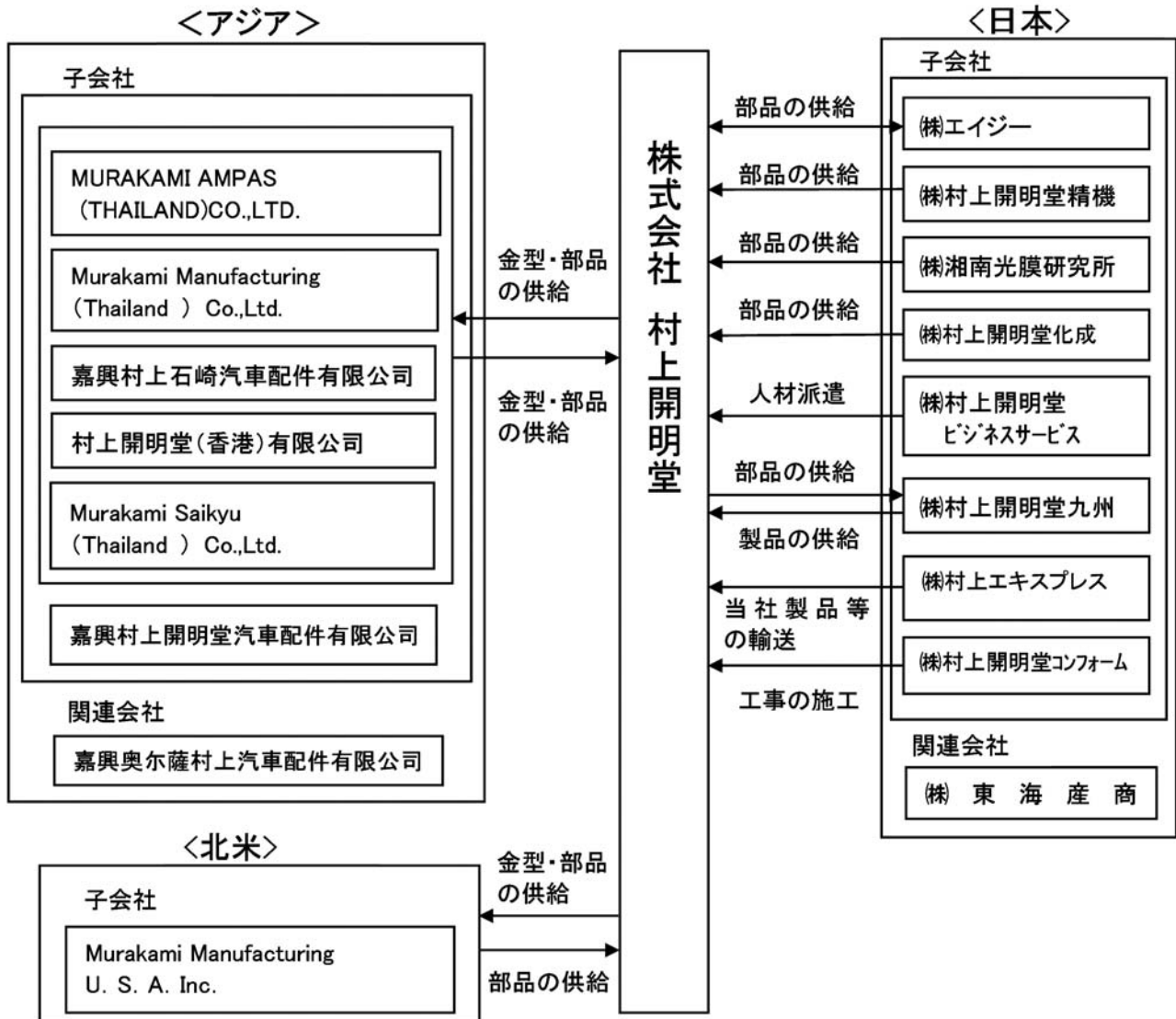
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社2社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結 子会社	村上開明堂(香港)有 限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	ファインガラスの製 造販売 金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上エクスプレス	特定貨物自動車運送事 業	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂コンフォー ム	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
嘉興村上石崎汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売	関連 会社	※(株)東海産商 ※嘉興奥爾薩村上汽車 配件有限公司	ビル用サッシ製作販 売 自動車部品の製造販 売	
嘉興村上開明堂汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売				

※は持分法適用会社

(注) 平成23年5月20日に株式会社村上エクスプレスの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの工事業及び住宅リフォームを中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを旨とするとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、震災からの復興に伴う国内需要の増加が見込まれる一方で、原油や原材料価格高騰の継続やさらなる円高などの懸念材料があるものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移すると思われれます。

このような環境の中で、当社グループは自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。なお、平成24年3月より、藤枝市築地において生産・物流の適正化・効率化を目指した新工場の稼働を開始しております。また、今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

海外におきましては、中国やタイ国などを含めた新興国での市場拡大に対応した生産体制の整備を進めるとともに、北米拠点では、一層の収益力向上に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に適応できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,652	8,661
受取手形及び売掛金	7,775	8,440
電子記録債権	—	832
商品及び製品	886	878
仕掛品	584	599
未成工事支出金	308	197
原材料及び貯蔵品	1,396	1,519
繰延税金資産	893	802
その他	290	1,234
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	23,769	23,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,544	11,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,934	△4,839
建物及び構築物（純額）	3,610	6,813
機械装置及び運搬具	17,566	18,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,492	△14,057
機械装置及び運搬具（純額）	4,074	4,286
工具、器具及び備品	14,263	14,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,496	△14,042
工具、器具及び備品（純額）	766	763
土地	5,360	5,362
リース資産	389	371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△266	△269
リース資産（純額）	123	101
建設仮勘定	1,616	933
有形固定資産合計	15,552	18,260
無形固定資産		
ソフトウェア	165	148
その他	340	328
無形固定資産合計	505	476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386	2,179
長期貸付金	2	65
投資不動産	2,502	2,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△880	△437
投資不動産（純額）	1,622	1,612
繰延税金資産	439	349
その他	687	723
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	5,074	4,866
固定資産合計	21,132	23,603
資産合計	44,902	46,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,643	7,532
短期借入金	2,866	1,334
リース債務	31	20
未払法人税等	1,034	753
製品保証引当金	852	945
賞与引当金	751	809
役員賞与引当金	25	16
資産除去債務	4	—
その他	2,692	2,052
流動負債合計	14,902	13,466
固定負債		
長期借入金	221	1,676
リース債務	56	54
繰延税金負債	10	6
退職給付引当金	1,328	1,369
役員退職慰労引当金	957	834
資産除去債務	60	60
その他	180	139
固定負債合計	2,814	4,141
負債合計	17,716	17,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	19,802	22,010
自己株式	△126	△129
株主資本合計	26,369	28,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	803
為替換算調整勘定	△965	△1,228
その他の包括利益累計額合計	△104	△425
少数株主持分	921	997
純資産合計	27,186	29,147
負債純資産合計	44,902	46,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	55,374	53,408
完成工事高	968	1,508
売上高合計	56,343	54,917
売上原価		
商品及び製品売上原価	45,141	44,653
完成工事原価	830	1,279
売上原価合計	45,971	45,932
売上総利益	10,371	8,985
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,156	812
貸倒引当金繰入額	4	—
役員報酬	307	305
従業員給料	1,375	1,429
賞与引当金繰入額	133	156
役員賞与引当金繰入額	26	16
退職給付費用	154	99
役員退職慰労引当金繰入額	63	49
福利厚生費	290	319
旅費交通費及び通信費	196	210
減価償却費	137	155
その他	1,106	1,075
販売費及び一般管理費合計	4,953	4,629
営業利益	5,417	4,355
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	47	48
仕入割引	1	1
受取地家賃	97	104
受取ロイヤリティー	95	80
助成金収入	7	432
開発業務受託料	48	174
その他	126	105
営業外収益合計	438	968
営業外費用		
支払利息	45	33
貸貸費用	134	31
為替差損	0	15
持分法による投資損失	0	—
その他	26	21
営業外費用合計	207	101
経常利益	5,648	5,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	31	3
賞与引当金戻入額	9	—
製品保証引当金戻入額	3	—
関係会社整理損失引当金戻入額	21	—
負ののれん発生益	273	5
特別利益合計	339	8
特別損失		
固定資産処分損	24	97
減損損失	144	47
災害による損失	—	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
特別損失合計	234	507
税金等調整前当期純利益	5,753	4,722
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,766
法人税等調整額	△108	317
法人税等合計	1,994	2,083
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	2,638
少数株主利益	372	198
当期純利益	3,386	2,440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△57
為替換算調整勘定	△413	△342
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	△511	△400
包括利益	3,247	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,889	2,120
少数株主に係る包括利益	357	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,165	3,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165	3,165
資本剰余金		
当期首残高	3,528	3,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,528	3,528
利益剰余金		
当期首残高	16,597	19,802
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△232
当期純利益	3,386	2,440
当期変動額合計	3,205	2,207
当期末残高	19,802	22,010
自己株式		
当期首残高	△116	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	△126	△129
株主資本合計		
当期首残高	23,174	26,369
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△232
当期純利益	3,386	2,440
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	3,195	2,205
当期末残高	26,369	28,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	963	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△57
当期変動額合計	△102	△57
当期末残高	860	803
為替換算調整勘定		
当期首残高	△570	△965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	△263
当期変動額合計	△394	△263
当期末残高	△965	△1,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	392	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	△320
当期変動額合計	△496	△320
当期末残高	△104	△425
少数株主持分		
当期首残高	1,579	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△658	76
当期変動額合計	△658	76
当期末残高	921	997
純資産合計		
当期首残高	25,146	27,186
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△232
当期純利益	3,386	2,440
自己株式の取得	△10	△2
連結範囲の変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,155	△244
当期変動額合計	2,039	1,961
当期末残高	27,186	29,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,753	4,722
減価償却費	2,350	2,301
減損損失	144	47
災害損失	—	362
負ののれん発生益	△273	△5
持分法による投資損益 (△は益)	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△154	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△213
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	461	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△61	△69
支払利息	45	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
有形固定資産処分損益 (△は益)	△6	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,901	△1,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△533	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△873	963
その他	△90	△1,209
小計	8,770	5,501
利息及び配当金の受取額	61	69
利息の支払額	△45	△32
災害損失の支払額	—	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,683	△1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,102	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,702	△670
定期預金の払戻による収入	2,406	1,047
有形固定資産の取得による支出	△3,288	△5,861
有形固定資産の売却による収入	173	7
無形固定資産の取得による支出	△56	△52
貸付けによる支出	—	△87
貸付金の回収による収入	0	3
子会社出資金の取得による支出	△300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	16
その他	△104	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,870	△5,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	517	△697
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△343	△843
自己株式の取得による支出	△10	△2
配当金の支払額	△181	△232
少数株主への配当金の支払額	△447	△66
その他	△63	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533	△2,637
現金及び現金同等物の期首残高	9,815	10,348
現金及び現金同等物の期末残高	10,348	7,711

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました134百万円は、「助成金収入」7百万円、「その他」126百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工事の施工等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において、(株)村上エクスプレスの株式を新たに追加取得し、連結の範囲に含めている点を除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,442	11,997	3,903	56,343	—	56,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,845	792	4	3,642	—	3,642
計	43,288	12,790	3,907	59,985	—	59,985
セグメント利益	3,574	1,867	108	5,550	—	5,550
セグメント資産	25,000	9,895	1,957	36,853	—	36,853
その他の項目						
減価償却費	1,577	518	181	2,277	—	2,277
持分法適用会社への投資額	0	79	—	79	—	79
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,464	1,985	28	3,478	—	3,478

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,781	11,917	4,218	54,917	—	54,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,097	519	23	3,639	—	3,639
計	41,879	12,436	4,241	58,557	—	58,557
セグメント利益又は損失(△)	3,117	1,452	△148	4,421	—	4,421
セグメント資産	30,281	9,608	1,759	41,649	—	41,649
その他の項目						
減価償却費	1,597	478	163	2,239	—	2,239
持分法適用会社への投資額	0	79	—	79	—	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,810	649	24	5,483	—	5,483

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,550	4,421
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	320	332
全社費用（注）	△453	△398
連結財務諸表の営業利益	5,417	4,355

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,853	41,649
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△8,220	△8,536
全社資産（注）	16,269	13,641
連結財務諸表の資産合計	44,902	46,755

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,277	2,239	—	—	72	61	2,350	2,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,478	5,483	—	—	487	36	3,965	5,520

注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,029.32 円	1株当たり純資産額 2,175.37 円
1株当たり当期純利益金額 261.54 円	1株当たり当期純利益金額 188.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,186	29,147
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,264	28,149
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	921	997
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	157,251	159,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	12,942,749	12,940,225

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,386	2,440
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,386	2,440
期中平均株式数 (株)	12,947,908	12,941,906

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社のタイ国アユタヤ県ロジャナ工業団地にある連結子会社のMurakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.は、豪雨による洪水で、敷地及び建物において浸水被害を受け、当連結会計年度において「災害による損失」を計上しておりますが、平成24年5月10日時点において672百万円の保険金を受領しております。

(その他の注記)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(金額表示単位の変更) 当社の連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。 なお、記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

5. その他

(役員の変動)

平成24年4月27日に公開いたしました「役員の変動に関するお知らせ」並びに「人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。